

【声明】

福島県民健康管理調査における甲状腺がん発見の報道を受けて

2013年2月18日  
全日本民主医療機関連合会  
会長 藤末 衛

福島県が行っている県民健康管理調査の甲状腺エコー検査で新たに2人が甲状腺がんと診断された。これにより、県民健康管理調査で甲状腺がんと確定された方は約4万人の検診受診者のうち3名となり、その他に悪性が強く疑われる方が7名とのことである。

これまでの知見では、小児の甲状腺がんの発生率は「100万人に1人」といわれていた。大規模なエコー検診は前例がなく、発生率とスクリーニング発見率を単純に比較することはできないが、今回の県民健康管理調査の結果は注目すべきものと考える。

原発事故による放射能汚染が影響しているかどうか、現時点で断定することはできないが、これだけのスクリーニング発見率である以上、放射能が影響している可能性を十分に念頭において今後の検診や診療に生かされるべきと考える。

チェルノブイリの経験では4～5年後に甲状腺がんが発生していることから、今回発見されたがんは原発事故以前に発症していた可能性がある、との説明もあるが、そもそもチェルノブイリでは大規模な検診が行われたのは事故から4～5年後であった。もっと早くから発症していた可能性は否定できない。

福島第一原発事故は、我が国がこれまで経験したことのない出来事であり、放射能汚染の健康影響は、いまだ科学的に解明されていないことが多い。放射能の影響を決して軽視することなく、注意深く住民の健康管理をすすめていかなければならない。

甲状腺がんは、早期に発見し治療すれば予後が良好な例が多く、低年齢のうちに発見することが求められる。今後、県民健康管理調査の対象である40万人全員の検査をやりきること、経年的な検査をきちんと行うことが重要である。そして福島県はもちろん、ホットスポットといわれる地域、放射性ヨウ素が多く飛散したと推定される地域に住むすべての子どもたちの甲状腺エコー検査を実施することが必要である。

# 甲状腺がん新たに2人

2/14 民78

## 18歳以下 県民検査 福医大、原発影響は否定

東京電力福島第一原発事故に伴う県民健康管理調査のうち、事故当時18歳以下の県民を対象にした甲状腺検査で、2人から甲状腺が

んが見つかったことが13日、分かった。福島市で同日開かれた同調査検討委員会で福島医大が報告した。

検査を担当した同大の鈴木真一教授は「 Chernobyl 原発事故の際は、甲状腺がんが増加したのは4、5年後。もともとあつもの（甲状腺がん）を発見してい

る可能性が高い」とし、福島第一原発事故による影響を否定する見解を示した。

**【3面に関連記事】** 県民健康管理調査の甲状腺検査で甲状腺がんが見つかったのは今回の2人を含め計3人。3人は、超音波による1次検査を2011年度に、細胞診断を含む2次検査を12年度に受け、甲状腺がんが見つかった。また、細胞診断を受けて甲状腺がんの疑いのある人が7人いるという。同大は甲状腺がんが見つかった3人と疑いのある7人を合わせた

10人の年齢や居住地などは明らかにしていないが、内訳は男性3人、女性7人で、平均年齢は15歳。11年度の検査対象地区となつた避難区域など13市町村の住民で、地域的な偏りはない

特に子どもではまれな病気とされるため、本県の検査データは単純比較で高い数値といえる。ただ、全国のデータの対象は首の腫れなどの異常を感じて受診した人が中心とみられ、無症状の人を見つけた本県のデータとは単純比較できないと検討委は説明している。

検討委座長を務める山下俊一福島医大副学長は「制度の良い検査で、普段は見つからなかつたしこりも、たくさん見つかる。全国どこによると、日本での甲状腺がんの頻度は人口10万人当たり7人程度。10～14歳では100万人に1人で、

いう。がんと診断された人はすでに手術を受け、経過は良好という。国立がん研究センターなどによると、日本での甲状腺がんの頻度は人口10万人当たり7人程度。10～14歳では100万人に1人で、

判定結果	判定内容	2012年度		11年度	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)
A判定	A1 しこりなどが認められなかつた	53,028	55.8	24,469	64.2
	A2 5.0ミリ以下の結節や20.0ミリ以下の囊胞が認められた	41,398	43.6	13,459	35.3
B判定	5.1ミリ以上の結節や20.1ミリ以上の囊胞が認められた	548	0.6	186	0.5
C判定	直ちに2次検査を要する	1	0.001	0	0.0
	計	94,975	100	38,114	100

A判定99.4%

甲状腺検査は12年度（1月21日現在の集計）、9万4975人が検査を受け、A判定99.4%、2次検査が必要とされるB判定0.6%、直ちに2次検査を要するC判定が1人いた。11年度は3万8114人が検査を受け、A判定99.5%、B判定0.5%で、C判定はいなかつた。

象に甲状腺超音波検査を行っており、3月にも結果を公表する方針。